

第1回奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会	
開催日時	平成27年7月22日(水) 午後7時00分から午後8時30分まで
開催場所	奈良市役所 北棟 2階第16会議室
意見等を求める内容等	・総合戦略において取り組む施策の方向性について
参加者	出席者5人
開催形態	公開 (傍聴人3人)
担当課	総合政策部 総合政策課
意見等の内容の取り纏め	
<p>事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。</p> <p>《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》</p> <p>【交流人口の増加】</p> <p>大来氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住人口減少分を外国人観光客で補うことは難しいが、定住人口の減少がもたらす影響を埋め戻すという目線・危機感を持つことが大事である。 ・国内旅行市場の大半を占めているのは依然国内旅行者であることから、外国人観光客の増加だけに捉われてはいけない。消費単価が相対的に外国人に比べて低いのが、観光収入を市としていかに上げていくかという目線に立って国内旅行者においても、一日でも長く滞在してもらい消費単価を増やしていくという観点が必要。例えば、アクティブなシニアや女性をターゲットにして、国内旅行者についても対策が必要である。 <p>藤沢氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流人口を増加させるよりも観光客一人当たりの観光消費額を増大させることに重点を置くべき。交流人口が増加すればごみ処理など市の負担が増加することもある。また観光収入の多くは国への収入となるためである。 ・富裕層をターゲットにする。民家や神社仏閣といった奈良市の文化を提供することで地元住民の個人所得も増加し、奈良市の税収も増加する。 <p>山本氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生とはそれぞれの地域に既にあるコンテンツを再編集していくこと。 ・奈良市は、利便性に優れ、商店街が中心市街地にある一方で、自然の多い東部山間地域と 	

いう全く異なる魅力がある。これらをひとつながりのストーリーとして捉えることによって奈良市が持つポテンシャルを無理なく、なおかつ最大限に発揮することができる可能性がある。

- ・ 中心市街地の課題は次世代を担う層の育成と空き物件対策である。一方で、東部山間地域では人口減少と高齢化による過疎化に対する対策である。これらの課題をつなげて考えれば、中心市街地と東部山間地域の市内の交流人口を増やし、東部山間地域の産物を市街地で販売するというような商業的な動きを生み出すことによって、奈良市の特色を生かしたブランディング、対外的なアピールができる。

- ・ 地方創生の戦略ではそれぞれの地域の役割を明確にすることも必要である。市東部地域もそうだが、例えば明日香や吉野など中南和方面へのハブ都市としての見地に立った戦略を立てていく必要がある。

伊藤氏

- ・ 奈良市民の所得が増えるという意味で域外から所得を稼ぐということはもちろんだが、域内でも循環することが大事。それに伴い域内に雇用が創出されることを基本的に考えることが大事である。

- ・ 観光サービスであるが移出コストなしで域外から来てもらい消費してもらおうということでサービスの移出が可能なものである。発想を変えていくことで奈良市にある観光資源にアイデアをつけて「モノ」と「コト」を組み合わせることで産業化をしていき、所得が域外に漏れないようにすることが大事。

- ・ 観光業は主要産業ではあるが、一本化して特化してしまうと為替の変動やブーム、シーズン性があるため、安定性のリスクがある。リスク回避には他の産業と連関性を持たせることである。例えば、医療、福祉と観光を結びつける、情報通信と観光を結びつけるといった域内産業の中で連関を構築していくことで漏れをなくすことが可能。

- ・ 観光産業の労働生産性が低いのは課題。付加価値を上げて、生産性を上げていく方法を考えなければいけない。例えば、農林業の生産性が非常に高いことから農業と観光を結びつける。

- ・ 産業の連携を多様化させていくことで奈良市の地域経済を安定させることができる。

中室氏

- ・ 観光関連産業の労働生産性が低いので観光産業自体の収益力、魅力を上げる必要がある。

大来氏

- ・ 観光業の生産性は一般的に高くないとされている。

- ・ 観光業は旅館業、物販業、飲食業のみならず、製造業や不動産業などにも派生するため総合産業として捉えるべきであり、全体的に付加価値を高め、観光収入や観光消費を高めていく必要がある。

伊藤氏

- ・奈良県の生み出している付加価値の全体の3割を奈良市が担っている。
- ・奈良市の産業構造はサービス産業に特化している。サービス業は雇用吸収力はあるが、製造業とは違い付加価値が低く稼ぐ力が弱いため、IT技術等も駆使しながら収益力の弱さを補っていく必要がある。

【定住人口の増加】

大来氏

- ・定住と交流人口は密接に関連している。
- ・少子化対策の目線でも観光業を生かして雇用を創出し定住を促していくべき。
- ・教育・学習支援の特化係数が高いことから、観光に関する人材育成や教育を若者に行い就職をさせるような取組も必要。

中室氏

- ・保育所の待機児童の解消により、母親の労働参加あるいは第2子目の出生につながるという因果効果が明らかになっている事象分析も多いことから、保育所の待機児童の解消というのは一つの重要な政策手段になる。
- ・「子ども・子育て支援法」改正に伴い、空き家やマンションを利用した小規模保育施設を活用していくべき。
- ・女性の労働力活用、母親の就業、厚労省「21世紀出生児縦断調査」によると、母親は子どもが0歳から4歳、5歳の時までは出生というのは母親の労働判断に負の因果関係を持つが、子どもが4、5歳になったときにそれはプラスに転じるというような結果が出ている。つまり、母親は、子どもが低年齢のうちには家にいたいという動機が強く、子どもの就学年齢に差し掛かると復職したいという動機が強くなり、労働市場に復帰していくというもの。子どもが就学年齢に差し掛かるときに、母親が労働市場に復帰できるような支援を行うことが重要。
- ・労働年齢人口にとっては保育と教育環境が整っていることが大事であり投資を行うことが重要である。
- ・社会的な収益率の観点から考えて教育のリターンは幼少期が高いため、保育園・幼稚園に投資することが重要。

藤沢氏

- ・定住人口の増加を考える際に、奈良市がどのような人や産業を増やしたいのかを考える必要がある。ターゲットの産業を決めて、それに沿った施設や環境を作り集積することで定住人口は増加していく。

山本氏

- ・定住人口の増加と交流人口の増加はひとつながりの課題である。

- ・観光客のリピート頻度が短くなれば定住につながることから、観光の先に移住があるという考え方もある。
- ・すでにあるものを生かして定住人口を増加させることも有効。例えば、商店街を活用したライフスタイルを提案するようなことは他でしていない。
- ・民泊を利用した「お試し定住」を行い、定住促進を図るべき。

伊藤氏

- ・定住人口増加は教育、雇用、医療、福祉政策が重要である。要するに奈良市に住みたいかという条件が揃っていることが重要。
- ・奈良市内の大学は複数あるものの、奈良市の学生は市外へ出て、市外に就職をするが、奈良市内の大学の大学生が定住すれば少子化や雇用の面で有効であることから、若者が魅力を感じるまちづくりが必要。
- ・奈良市の女性の就業率はM字カーブとなっておらず、2つ目の山がないため、そこを引き上げる必要がある。
- ・リタイア世代の都会流出の防止を行う必要がある。

藤沢氏

- ・奈良の大学でどのようなスキルを持って、どのような職業に就けるのかというミスマッチが起こっていないか。また、現在の学部構成で奈良に残る人材を確保できるのか疑問がある。

伊藤氏

- ・学生がどんな能力を身につけるかによって出口が変わってくる。
- ・奈良県立大学では観光教育やまちづくり教育を実施しており、奈良市の公務員や観光関連産業、交通産業、飲食業に就職している者も多い。
- ・奈良県内では工学系の学部がないが、大学間連携を行い、社会文学系の学部で学んでいても理系の知識を身につけられる可能性はある。
- ・どのような人材を育てるか、どのような産業を支えるかというビジョンが必要である。
- ・奈良市の企業側からも学生に目を向けてもらいたい。
- ・小中高一貫でどのような人材に育ててほしいかという教育ビジョンを総合戦略として考えたらいと思う。

中室氏

- ・今後の議論を深めていくために、より分析的な視点の資料を提出してほしい。例えば、労働生産性の分析や出生数と出生率の関係についての分析である。

大来氏

- ・基幹産業として観光産業はもちろんだが、その他の産業についてもよりどの産業が重要かの選別をしてほしい。

山本氏

・観光関連産業の労働生産性が低い理由の分析であるが、分析に当たっての仮定があれば教えていただきたい。

伊藤氏

・産業別データより、観光関連産業は労働集約的な産業であり、非正規社員が多いため、労働生産性が低いと考えられる。同じように医療福祉産業も労働集約的な産業であるため、労働生産性が低い。

・付加価値を高めるには、サービスのクオリティを高めることと魅力的なコンテンツをたくさん用意することが重要。

山本氏

・奈良の観光産業については少ないパイを取り合っているように思う。

・一つのコンテンツのみで商売をしようとする考えを改め、新たなコンテンツを見つけて産業化していくことが必要。

・住民が観光客に対しておもてなしをすることによって、住民の所得も増加するという方法をどのようにして広げていけば良いかが課題と考える。

藤沢氏

・他府県の事例を見るとおもてなしを行うのは主に高齢者。それに伴い、高齢者が元気になり社会保障費も減少している。

・奈良市には能力が高く、知識がある高齢者が多くいるので、大学で学びながら観光ガイドのような仕事を行ってもらうことも考えられる。

・子どもが家を出て使用していない部屋を貸し出すことで高齢者の所得も上がる。子育て中の母親も育児の空いた時間で、宿泊部屋の掃除や鍵の受け渡し、ネット上での質問に対する回答などの仕事ができ、雇用が生まれる。また、そういった細かな仕事を確保することが投資家へのアピールにもつながる。

伊藤氏

・奈良市において女性の有業率が低いため、テレワーキング等の職業・企業支援が必要。

山本氏

・西部公民館で行ったワークショップで行った経験から、能力が高く、知識があり、行動力のある高齢者の人たちをどのように社会的な動きに繋げていくのかというのも奈良市ができる地域活性化である。

伊藤氏

・65歳以上の高齢者でも働くことのできる能力のある人たちを活用すれば地域活性化に繋がる。

